

# 下水道事業会計

議案第63号

令和8年度佐野市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度佐野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	30,710 戸
(2) 年間総有収水量	9,650,000 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均有収水量	26,438 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業の概要	
污水管渠建設改良事業	1,436,004 千円
雨水管渠建設改良事業	270,798 千円
ポンプ場建設改良事業	77,160 千円
処理場建設改良事業	749,300 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款	下水道事業収益	4,210,438 千円
第1項	営業収益	1,788,500 千円
第2項	営業外収益	2,421,938 千円

支出

第1款	下水道事業費用	4,033,353 千円
第1項	営業費用	3,798,322 千円
第2項	営業外費用	234,030 千円
第3項	特別損失	1 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,898,596千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 168,736千円、当年度分損益勘定留保資金 1,135,710千円、減債積立金587,210千円及び当年度未処分利益剰余金6,940千円で補填するものとする。）。

収入

第1款	資本的収入	2,052,096 千円
第1項	企業債	1,445,900 千円
第2項	負担金等	179,177 千円
第3項	補助金	427,019 千円

支出

第1款	資本的支出	3,950,692 千円
第1項	建設改良費	2,608,182 千円
第2項	企業債償還金	1,342,510 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	水処理センター維持管理事業	169,200	令和8年度	67,680
				令和9年度	101,520

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	1,445,900千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率見直しを行った後においては当該利率の見直し後の利率)	政府資金の融資条件又は銀行その他の協定による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 217,370千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の財政の健全化を図るため、一般会計からこの会計へ負担を受ける金額は、1,154,392千円及び補助を受ける金額は、595,608千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度分未処分利益剰余金のうち6,940千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 6,940千円

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
取得する資産	土地	秋山川3号雨水幹線調整池用地	6,000㎡

令和8年2月20日提出

佐野市長 金子 裕

# 予算に関する説明書

令和8年度 佐野市下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道			4,210,438	
事業収益	1 営業収益		1,788,500	
		1 下水道使用料	1,440,011	下水道使用料
		2 他会計負担金	347,526	雨水処理負担金
		3 受託工事収益	2	管路移設等の受託工事収益
		4 その他営業収益	961	手数料
	2 営業外		2,421,938	
	収益	1 他会計負担金	690,412	一般会計からの負担金
		2 他会計補助金	595,608	一般会計からの補助金
		3 消費税及び 地方消費税還付金	141,125	消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入	991,540	資産の取得に充てた補助金等について減価償却費 に対応し当年度の収益とするもの
		5 雑収益	3,253	その他雑収益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道			4,033,353	
事業費用	1 営業費用		3,798,322	
		1 污水管渠費	352,043	污水管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	141,173	污水中継ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処理場費	975,920	処理場施設の維持管理に要する費用
		4 受託工事費	2	管路移設等の受託工事に要する費用
		5 普及指導費	16,937	水洗化普及促進対策に要する費用
		6 業務費	56,382	下水道使用料徴収業務に要する費用
		7 総係費	117,915	事業活動全般に要する費用
		8 減価償却費	2,039,666	有形固定資産：2,013,198 無形固定資産：26,468
		9 資産減耗費	97,584	固定資産除却費
		10 その他営業費用	700	雑支出
	2 営業外		234,030	
	費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	234,029	企業債利息：232,029 一時借入金利息：2,000
		2 雑支出	1	
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

## (資本的収入及び支出)

## 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,052,096	
	1 企 業 債		1,445,900	
		1 企業債	1,445,900	建設改良費等へ充てるための企業債
	2 負 担 金 等		179,177	
		1 他会計負担金	116,454	一般会計からの負担金
		2 受益者負担金	62,723	下水道事業に係る受益者負担金
	3 補 助 金		427,019	
1 国庫補助金		427,019	建設改良費等へ充てるための国庫補助金	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			3,950,692	
	1 建設改良費		2,608,182	
		1 污水管渠建設改良費	1,436,004	污水管渠建設改良事業に要する費用
		2 雨水管渠建設改良費	270,798	雨水管渠建設改良事業に要する費用
		3 ポンプ場建設改良費	77,160	ポンプ場建設改良事業に要する費用
		4 処理場建設改良費	749,300	処理場建設改良事業に要する費用
		5 下水道資源化工場 建設費負担金	27,500	
	6 固定資産購入費	47,420	有形固定資産購入	
	2 企 業 債 償 還 金		1,342,510	
		1 企業債償還金	1,342,510	企業債償還元金

令和8年度 佐野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益 (△は純損失)	8,349
	減価償却費	2,039,666
	固定資産除却費	87,584
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,106
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,664
	長期前受金戻入	△ 991,540
	支払利息及び企業債取扱諸費	234,029
	未収金の増減額 (△は増加)	4,060
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 150,734
	小計	1,235,184
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 234,029
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,001,155
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,366,024
	無形固定資産の取得による支出	△ 25,000
	補助金及び負担金による収入	553,328
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,837,696
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,445,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,342,510
	財務活動によるキャッシュ・フロー	103,390
	資金増加額 (又は減少額)	△ 733,151
	資金期首残高	1,153,745
	資金期末残高	420,594

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
本年度	0	(2) 24	0	100,663	67,289	167,952	33,591	15,827	217,370
前年度	0	(2) 23	0	90,745	59,864	150,609	29,084	13,158	192,851
比 較	0	(0) 1	0	9,918	7,425	17,343	4,507	2,669	24,519

※ ( )内は、短時間勤務職員数外書き。

※ 手当には賞与引当金繰入額を、法定福利費には法定福利費繰入額を含む。

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	本年度	3,750	582	1,891	10,001	0	1,654
	前年度	3,714	1,251	1,891	10,975	0	1,509
	比 較	36	△ 669	0	△ 974	0	145

区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	4,052	19,171	15,842	10,346	67,289
前年度	1,746	15,980	13,199	9,599	59,864
比 較	2,306	3,191	2,643	747	7,425

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
本年度	0	(0) 24	0	95,572	65,243	160,815	32,263	15,827	208,905
前年度	0	(0) 23	0	86,166	58,014	144,180	27,861	13,158	185,199
比 較	0	(0) 1	0	9,406	7,229	16,635	4,402	2,669	23,706

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	本年度	3,750	582	1,891	10,001	0	1,582
	前年度	3,714	1,251	1,891	10,975	0	1,415
	比 較	36	△ 669	0	△ 974	0	167

区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	4,052	18,099	14,940	10,346	65,243
前年度	1,746	15,026	12,397	9,599	58,014
比 較	2,306	3,073	2,543	747	7,229

## (2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
本年度	0	(2) 0	0	5,091	2,046	7,137	1,328	0	8,465
前年度	0	(2) 0	0	4,579	1,850	6,429	1,223	0	7,652
比 較	0	(0) 0	0	512	196	708	105	0	813

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	本年度	0	0	0	0	0	72
	前年度	0	0	0	0	0	94
	比 較	0	0	0	0	0	△ 22

区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	0	1,072	902	0	2,046
前年度	0	954	802	0	1,850
比 較	0	118	100	0	196

2. 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	千円 9,406	給与改定に伴う 増減分	千円 2,895	千円	給料表の改定
		昇給に伴う 増加分	828		
		その他の 増減分	5,683	異動等による増減分 5,683	
手当	千円 7,229	制度改正に 伴う増減分	千円 3,540	千円 144 1,837 828 731	手当額の改定による増減 給料の増額に伴う増、 支給月数0.05月分引上げ 給料の増額に伴う増、 支給月数0.05月分引上げ 支給割合の見直しによる増
		その他の 増減分	3,689	△ 108 △ 669 0 △ 974 0 167 469 2,245 1,812 747	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,035	-
	平均給与月額(円)	355,931	-
	平均年齢(歳)	39.73	-
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	297,136	-
	平均給与月額(円)	334,360	-
	平均年齢(歳)	38.81	-

(2)初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	技能労務職	一般会計の制度	
			行 政 職	技能労務職
高 校 卒	200,300	205,000	200,300	205,000
短 大 卒	216,500		216,500	
大 学 卒	232,000		232,000	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	8級	( 0 )	( 0.0 )			
	7級	( 1 )	( 4.5 )			
	6級	( 2 )	( 9.1 )			
	5級	( 2 )	( 9.1 )	5級	( )	( )
	4級	( 4 )	( 18.2 )	4級	( )	( )
	3級	( 6 )	( 27.3 )	3級	( )	( )
	2級	( 3 )	( 13.6 )	2級	( )	( )
	1級	( 4 )	( 18.2 )	1級	( )	( )
	計	( 22 )	( 100.0 )	計	( - )	( - )
令和7年1月1日現在	8級	( 0 )	( 0.0 )			
	7級	( 1 )	( 4.8 )			
	6級	( 2 )	( 9.5 )			
	5級	( 2 )	( 9.5 )	5級	( )	( )
	4級	( 2 )	( 9.5 )	4級	( )	( )
	3級	( 5 )	( 23.8 )	3級	( )	( )
	2級	( 5 )	( 23.8 )	2級	( )	( )
	1級	( 4 )	( 19.1 )	1級	( )	( )
	計	( 21 )	( 100.0 )	計	( - )	( - )

※( )内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事補 技師補	主任 主事 技師	主査	主査	副主幹	主幹	参事 副参事	参与

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

## (5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

## (6) 地域手当

区 分	一般会計	下水道事業会計
支 給 率 (%)	4	4
支給対象職員数(人)	897	24
国の指定基準に基づく支給率(%)	4	4

※ ( ) 内は、経過措置による令和8年度の支給率

## (7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	な し
住 居 手 当	〃	〃
通 勤 手 当	〃	〃

## 継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画					前年度で 前末の 義務生 額	前年度末 の義務生 額	当該年度 の義務生 額	当該年度 の義務生 額	翌年度の 義務生 額	年度支 出の義 務生 額	継続費 の率	
			年度	年割額	左の財源内訳										
					補助金	負担金	企業債								損益勘定 留保資金等
1	1	水処理センター 維持管理事業	8	67,680	0	0	0	67,680	0	0	67,680	67,680	0	40.0%	
			9	101,520	0	0	0	101,520	0	0	0	0	101,520	60.0%	
			計	169,200	0	0	0	169,200	0	0	67,680	67,680	101,520	100.0%	

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	営 業 収 益
佐野市水処理センター 包括的維持管理業務委託	2,255,000	令和5年度 から	815,354	令和10年度 まで	1,439,646	0	0	1,439,646

## 令和8年度 佐野市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：円)

## 1 固 定 資 産

## (1) 有形固定資産

イ 土地		662,227,326	
ロ 建物	1,703,561,725		
減価償却累計額	<u>△ 518,698,335</u>	1,184,863,390	
ハ 構築物	57,753,087,991		
減価償却累計額	<u>△ 11,342,028,622</u>	46,411,059,369	
ニ 機械及び装置	6,840,387,795		
減価償却累計額	<u>△ 3,333,224,444</u>	3,507,163,351	
ホ 車両運搬具	2,693,614		
減価償却累計額	<u>△ 1,849,269</u>	844,345	
ヘ 工具器具及び備品	21,662,859		
減価償却累計額	<u>△ 7,025,085</u>	14,637,774	
ト 建設仮勘定		<u>76,082,000</u>	
有形固定資産合計			51,856,877,555

## (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		137,411,580	
ロ 電話加入権		2,882,000	
ハ その他無形固定資産		<u>376,000</u>	
無形固定資産合計			<u>140,669,580</u>

## 固定資産合計

51,997,547,135

## 2 流 動 資 産

## (1) 現金預金

420,593,988

## (2) 未収金

196,541,965

## 貸倒引当金

△ 20,239,094      176,302,871

## 流動資産合計

596,896,859

## 資産合計

52,594,443,994

税抜

負 債 の 部

(単位：円)

3 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

15,258,985,932

企業債合計

15,258,985,932

固定負債合計

15,258,985,932

4 流 動 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

1,290,349,562

企業債合計

1,290,349,562

(2) 未払金

329,426,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

16,831,000

引当金合計

16,831,000

(4) その他流動負債

2,500,000

流動負債合計

1,639,106,562

5 繰 延 収 益

長期前受金

31,079,678,757

長期前受金収益化累計額

△ 8,350,006,556

繰延収益合計

22,729,672,201

負債合計

39,627,764,695

資 本 の 部

6 資 本 金

11,537,955,195

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

24,030,803

ロ 補助金

246,559,429

資本剰余金合計

270,590,232

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

0

ロ 利益積立金

0

ハ 建設改良積立金

0

ニ 当年度未処分利益剰余金

1,158,133,872

〔 うち当年度未処分利益剰余金

1,408,872

うちその他未処分利益剰余金変動額

1,156,725,000〕

利益剰余金合計

1,158,133,872

剰余金合計

1,428,724,104

資本合計

12,966,679,299

負債資本合計

52,594,443,994

## 令和8年度佐野市下水道事業会計予算における注記事項

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(間接法)による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 38～50年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～17年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法(直接法)による。

・主な耐用年数

施設利用権 25年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上しない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

### II. 予定貸借対照表関連

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度末において、下水道使用料の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金1,609千円を取崩す予定である。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

令和8年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として25,038千円を支給予定であるため、賞与引当金14,167千円を取崩す予定である。

### III. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

1年以内	4,993,560 円
1年超	12,900,030 円
合計	17,893,590 円

令和7年度 佐野市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,151,501,000		
(2) 他会計負担金	400,000,000		
(3) 受託工事収益	2,000		
(4) その他の営業収益	940,000	1,552,443,000	
2 営業費用			
(1) 汚水管渠費	309,087,000		
(2) ポンプ場費	71,533,000		
(3) 処理場費	726,509,000		
(4) 受託工事費	0		
(5) 普及指導費	15,707,000		
(6) 業務費	49,288,000		
(7) 総係費	112,631,000		
(8) 減価償却費	2,080,261,000		
(9) 資産減耗費	135,921,000		
(10) その他営業費用	636,000	3,501,573,000	
営業損失			1,949,130,000
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	450,000,000		
(2) 他会計補助金	600,000,000		
(3) 長期前受金戻入	1,086,619,000		
(4) 雑収益	3,255,000	2,139,874,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	228,992,000		
(2) 雑支出	27,360,000	256,352,000	1,883,522,000
経常損失			65,608,000
5 特別損失			
(1) その他特別損失	1,000	1,000	
6 予備費			
(1) 予備費	909,000	909,000	△ 910,000
当年度純損失			66,518,000
その他未処分利益剰余金変動額			562,575,000
当年度未処分利益剰余金			562,575,000

## 令和7年度 佐野市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：円)

## 1 固 定 資 産

## (1) 有形固定資産

イ 土地		617,227,326
ロ 建物	1,625,106,725	
減価償却累計額	<u>△ 465,505,335</u>	1,159,601,390
ハ 構築物	55,877,061,116	
減価償却累計額	<u>△ 9,658,794,747</u>	46,218,266,369
ニ 機械及び装置	6,177,526,819	
減価償却累計額	<u>△ 3,137,369,468</u>	3,040,157,351
ホ 車両運搬具	2,693,614	
減価償却累計額	<u>△ 1,522,269</u>	1,171,345
ヘ 工具器具及び備品	19,462,859	
減価償却累計額	<u>△ 4,253,085</u>	15,209,774
ト 建設仮勘定		<u>540,002,000</u>

有形固定資産合計 51,591,635,555

## (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		138,879,580
ロ 電話加入権		2,882,000
ハ その他無形固定資産		<u>376,000</u>

無形固定資産合計 142,137,580

固定資産合計 51,733,773,135

## 2 流 動 資 産

(1) 現金預金 1,153,745,486

(2) 未収金 200,601,482

貸倒引当金 △ 19,133,773 181,467,709

流動資産合計 1,335,213,195

資産合計 53,068,986,330

負債の部

税抜

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

15,103,435,494

企業債合計

15,103,435,494

固定負債合計

15,103,435,494

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

1,342,509,336

企業債合計

1,342,509,336

(2) 未払金

480,160,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

14,167,000

引当金合計

14,167,000

(4) その他流動負債

2,500,000

流動負債合計

1,839,336,336

5 繰延収益

長期前受金

30,616,163,440

長期前受金収益化累計額

△ 7,448,279,239

繰延収益合計

23,167,884,201

負債合計

40,110,656,031

資本の部

6 資本金

11,537,955,195

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

24,030,803

ロ 補助金

246,559,429

資本剰余金合計

270,590,232

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

587,209,872

ロ 利益積立金

0

ハ 建設改良積立金

0

ニ 当年度未処分利益剰余金

562,575,000

〔うち当年度未処分利益剰余金

0

うちその他未処分利益剰余金変動額

562,575,000〕

利益剰余金合計

1,149,784,872

剰余金合計

1,420,375,104

資本合計

12,958,330,299

負債資本合計

53,068,986,330

## 令和7年度佐野市下水道事業会計予算における注記事項

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(間接法)による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 15～50年
  - 構築物 38～50年
  - 機械及び装置 8～20年
  - 車両運搬具 4～5年
  - 工具器具及び備品 5～17年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(直接法)による。
- ・主な耐用年数
  - 施設利用権 25年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上しない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

### II. 予定貸借対照表関連

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度末において、下水道使用料の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金1,142千円を取崩す予定である。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

令和7年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として20,277千円を支給したため、賞与引当金13,542千円を取崩した。

### III. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る  
未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

1年以内 4,993,560 円

1年超 17,893,590 円

---

合計 22,887,150 円

